

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 滑川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	85.58	99.85	2,310	

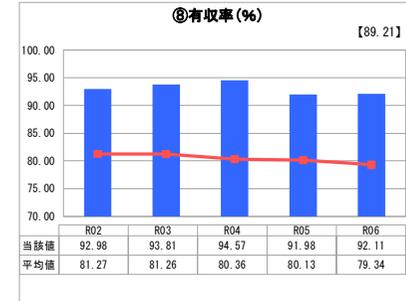
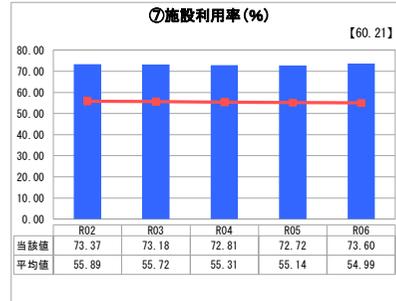
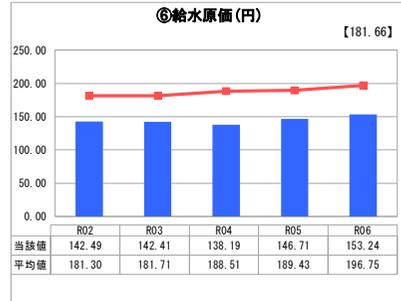
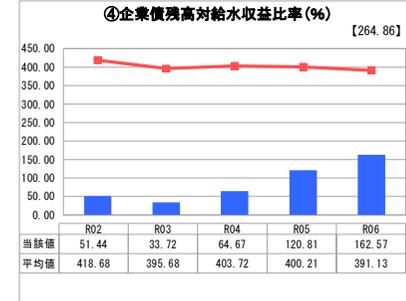
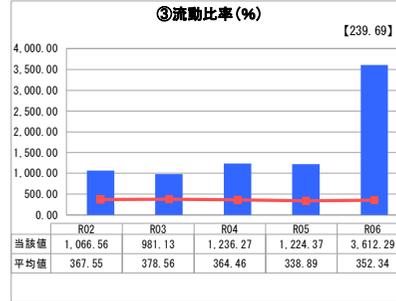
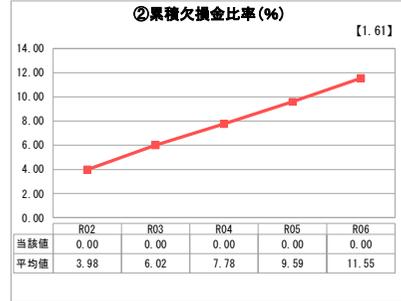
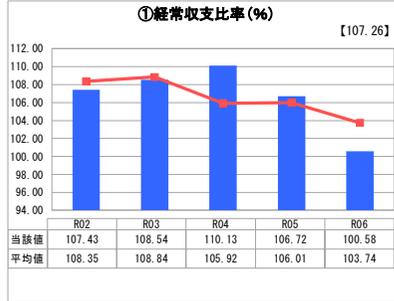
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,757	29.68	665.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,722	29.35	671.96

グラフ凡例

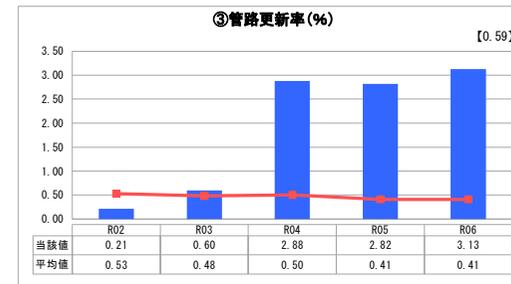
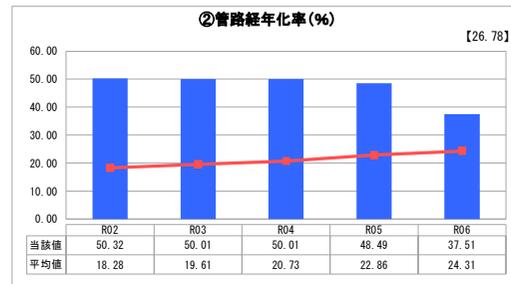
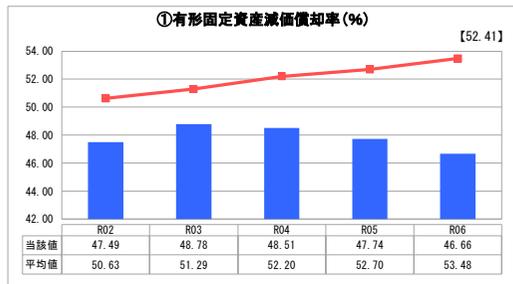
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年度より6.14ポイント減少し、全国平均及び類似団体平均値を下回った。これは令和4年度より地方債借入れを再開し、令和5年度より地方債償還金が増大したことが影響している。また、黒字経営を示す100%以上の収支を出している為、今後も収支の推移に注意し健全な経営を目指す。

②累積欠損金比率
本年度も0%を維持している。営業収益に対し、複数年にわたる損失はないことを示している。

③流動比率
前年度より2387.92ポイント増加しており、全国平均値及び類似団体平均値も大きく上回っている。要因として流動負債の大幅な減少、貯蔵品など流動資産の増加が挙げられる。1年以内に支払うべき債務に対して支払い可能な現金等があり、短期的な債務に対する支払能力を有していることを示している。

④企業債残高対給水収益比率
前年度より41.76ポイント増加しているもの、全国平均値及び類似団体平均値を下回っている。令和4年度より継続的に企業債借入れを実施している為、増加の傾向である。

⑤料金回収率
前年度より8.14ポイント増加している。給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている部分がある。削減については現状の収入で確保されているが、本来は給水収益による賄済を目指す。黒字経営を示す100%以上の回収率を目指し、100%以上の回収率を目指す。

⑥給水原価
前年度より1.03ポイント増加している。給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている部分がある。削減については現状の収入で確保されているが、本来は給水収益による賄済を目指す。黒字経営を示す100%以上の回収率を目指し、100%以上の回収率を目指す。

⑦施設利用率
前年度より0.88ポイント増加しており、全国平均値及び類似団体平均値を上回っている。施設利用状況や規模が良好であることを示している。

⑧有収率
前年度より0.13ポイント増加し、全国平均値及び類似団体平均値を上回り、高い数値を維持している。施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。前年度より1.08ポイントの減少となっており、令和4年度より実施されている配水管老朽化更新事業の影響が表れている。一方で全国平均値及び類似団体平均値を下回っているものの、50%に近い数字である為、今後も事業を継続していく。

②管路経年率
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。前年度より10.96ポイントの減少となっており、例年、全国平均値及び類似団体平均値を大きく上回っており、管路の更新への対応が必要である。

③管路更新率
該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。前年度に比べ0.31ポイント増加している。令和4年度より「重要給水施設配水管路耐震化及び老朽管更新事業計画」に基づいた更新工事を実施しており、全国平均値及び類似団体平均値を上回っている。今後も事業は継続される為、老朽管更新率は横ばいで継続となる見込みである。

全体総括

令和6年度の経営の健全性・効率性については、前年度と比較して改善された点も増え、おおむね適正であると判断されるものの、料金回収率の向上や施設等の老朽化は依然として重要な課題点であり、今後の更新工事や未収金の解消等に取り組む必要があります。

平成30年度に策定した経営戦略及びアセットマネジメント（資産管理）、令和元年度に策定した水道事業ビジョン及び令和5年度に策定した経営戦略改定版に基づき、基本理念である「未来をつなぐ、暮らしを守る、安心・安全な滑川の水道」を目標に、住民の皆様が安心して水道を利用できるよう、より一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

経営比較分析表（令和6年度決算）

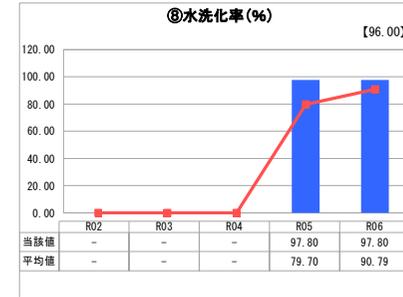
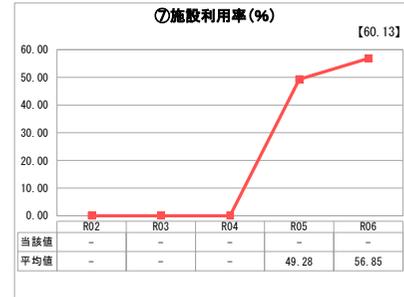
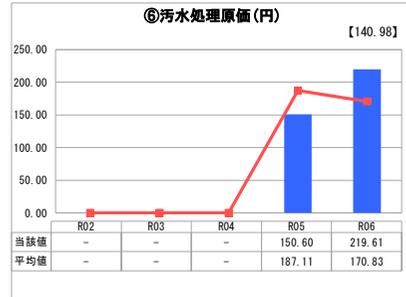
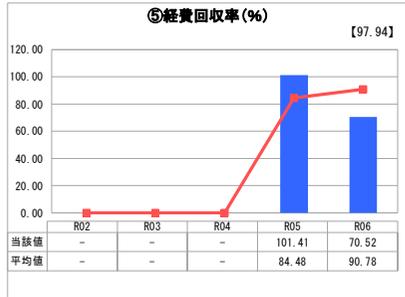
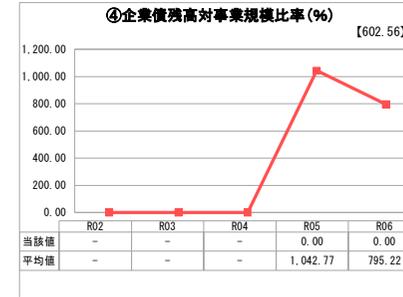
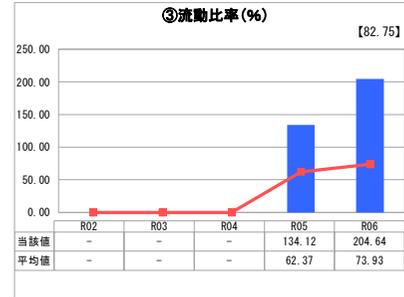
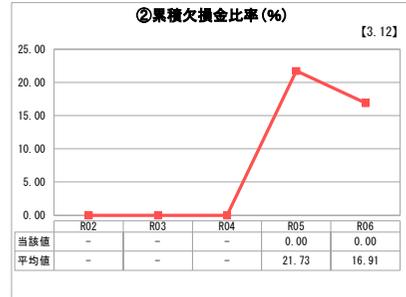
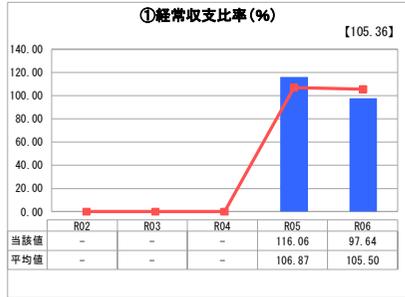
埼玉県 滑川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	76.36	56.40	90.62	2,530

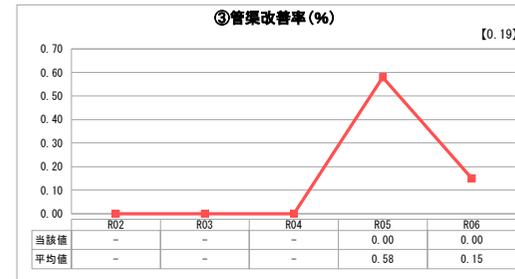
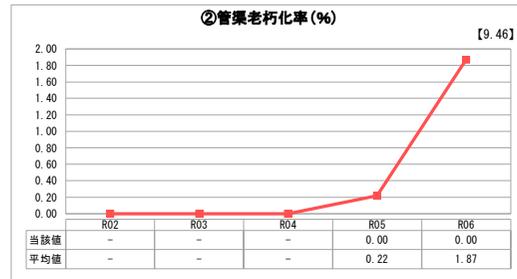
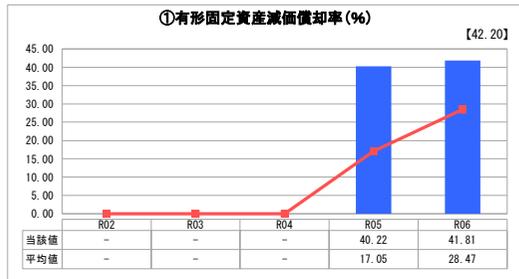
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,757	29.68	665.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,141	2.80	3,978.93

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%を下回っている状況です。下水道使用料の改定を行うため、今後回復する見込みとなっていますが、引き続き経費削減など経営改善に向けた取り組みが必要です。
- ② 累積欠損金
累積欠損金は発生していません。今後も安定した経営に努めます。
- ③ 流動比率
100%を超えています。今後も、現金の確保に向けた取り組みを継続して行っていきます。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
企業債については一般会計繰入金を充てているためとなっています。
- ⑤ 経費回収率
前年度から大きく下がっている状況です。使用料収入は横ばいですが、汚水処理費が増えたため、回収率に影響しています。下水道使用料の改定に加え、効率的な維持管理等を行い、経費回収率の改善に努めます。
- ⑥ 汚水処理原価
類似団体平均値、全国平均値とともに上回っている状況です。効果的な汚水処理を回る必要があります。
- ⑦ 施設利用率
当町は県の流域下水道処理施設を利用しているため、該当なしとなっています。
- ⑧ 水洗化率
水洗化率は高い数値を維持していますが、今後も水洗化率の向上のため啓発活動を行っていきます。

2. 老朽化の状況について

平成6年から供用を開始し、令和6年度で30年を迎えましたが、耐用年数には達しておらず、管渠改善率0%となっています。毎年実施しているカメラでの点検調査等で管路等の状況を確認しながら、ストックマネジメント計画に基づき計画的な更新を行っていきます。

全体総括

当町では、現在下水道の大規模な整備は行っておらず、既存の下水道管や中継ポンプの維持管理や修繕を行っている状況です。使用料収入は横ばいとなっている一方で維持管理等の費用は上昇しています。一般会計繰入金で補填しながら経営している状況となっており、改善が必要です。また、今後は施設の改修等も見込まれ、財源を確保するため令和8年度から使用料の改定を行います。使用料収入を確保し、効率的な維持管理を行い、経営戦略に基づいた安定的な経営に向けて努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

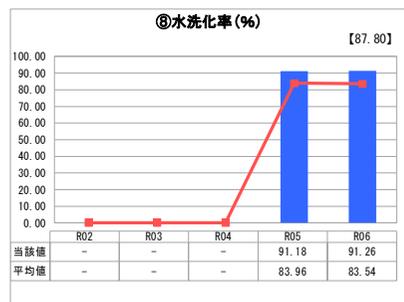
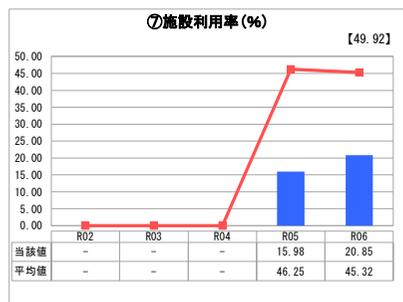
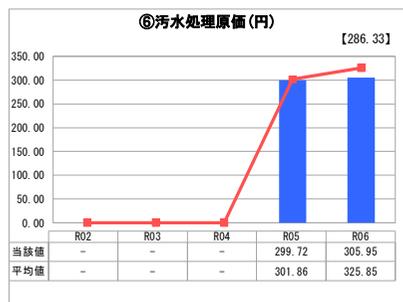
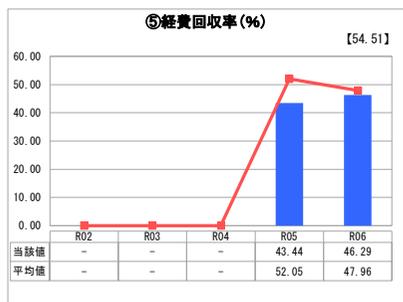
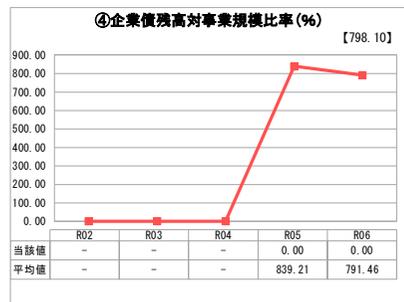
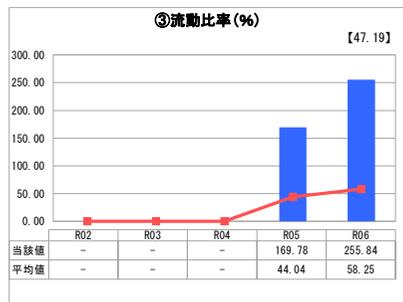
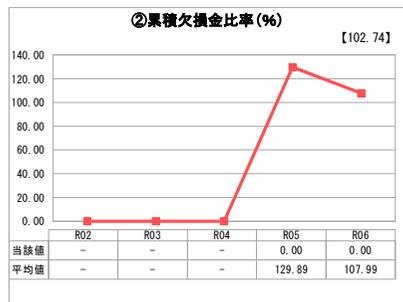
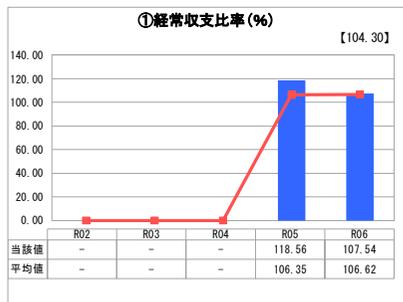
埼玉県 滑川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.45	6.83	73.22	2,530

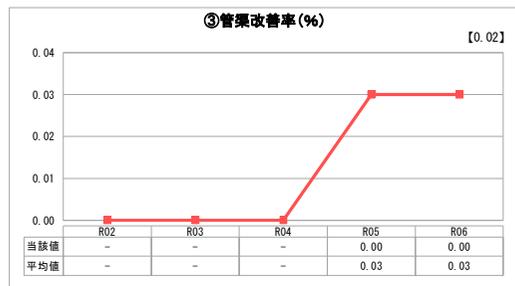
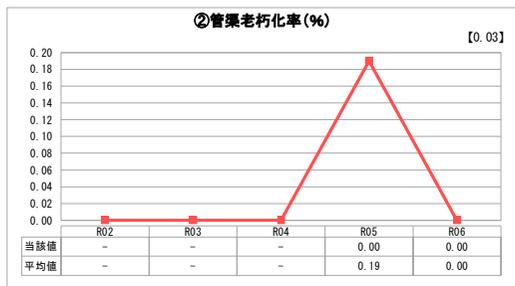
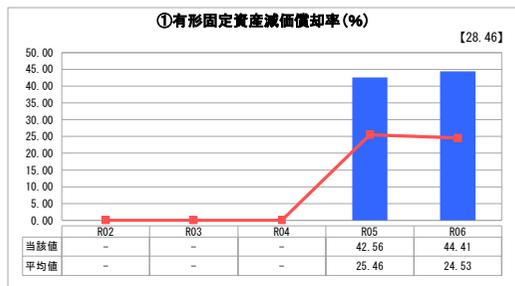
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,757	29.68	665.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,350	0.64	2,109.38

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
前年度と比較し経常収支比率は下がっていますが、100%は超過しており、経費を収益で賄えている状況です。しかし、収益の多くは一般会計繰入金となっており、経費削減など経営努力を進め、繰入金に頼らない経営を目指す必要があります。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していません。今後も安定した経営に努めます。

③ 流動比率
100%を超過していますが、企業債の償還は今後も続くため、現金の確保に向けた取り組みが必要です。

⑤ 経費回収率
経費回収率は前年度から上昇したものの、経費を使用料収入だけでは賄えていない状況です。農業集落排水事業区域は人口減少傾向にあるため、有収水量も減少しています。使用料で汚水処理費を賄うため、施設の維持管理経費の削減など安定した経営への取り組みが必要です。

⑥ 汚水処理原価
類似団体平均値とほぼ同様の値ですが、効率的な汚水処理が必要となります。

⑦ 施設利用率
農業集落排水整備区域は人口が減少し、施設利用率は低い水準となっています。

⑧ 水洗化率
水洗化率は高い数値を維持しており、今後も水洗化率の向上のため啓発活動を行っていきます。

2. 老朽化の状況について

③ 管渠改善率
平成10年から供用を開始し、管渠の耐用年数は過ぎていないため、管渠の更新は行っていません。そのため管渠改善率0%となっていますが、将来的には管渠の改修、施設の修繕等が必要となるため、限られた財源の中で計画的に更新を行っていく必要があります。

全体総括

農業集落排水事業は処理施設の維持管理費、修繕費など経費は増加しており、また今後処理場の大規模改修を行う予定となっています。効率化による維持管理経費の抑制に加え、使用料収入の確保が必要のため、公共下水道と同じく令和8年度から使用料改定を行います。しかし農業集落排水事業区域は人口が減少傾向にあるため、改定後も使用料収入の大きな改善は見込めないため、一層の経営努力が必要です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

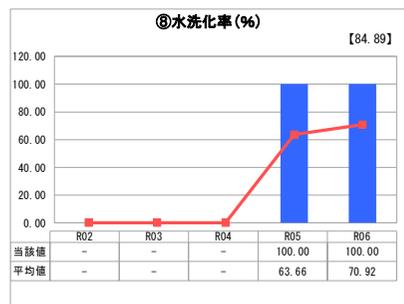
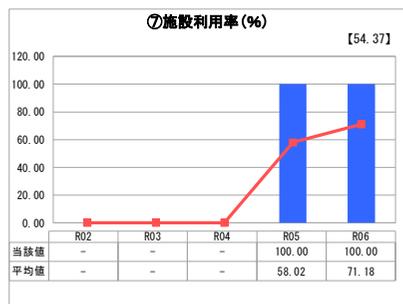
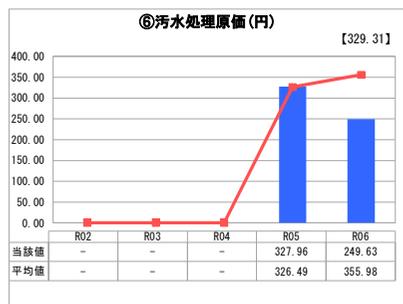
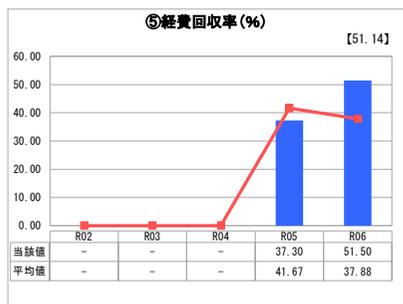
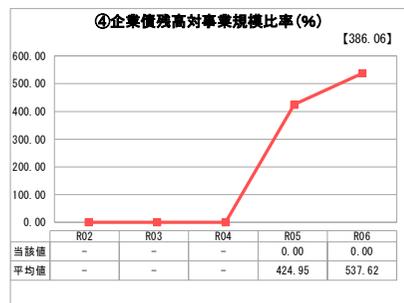
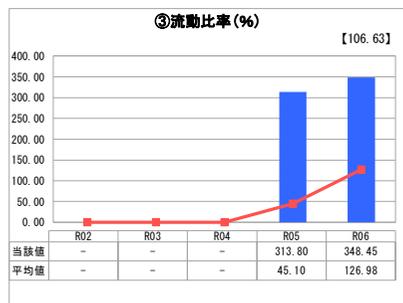
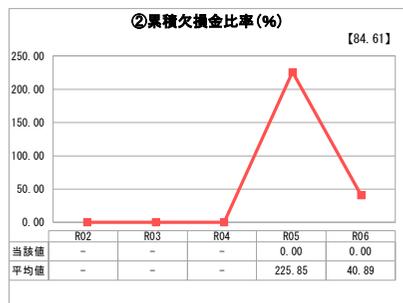
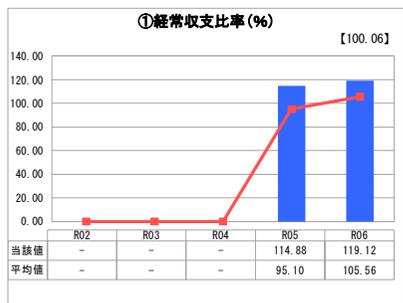
埼玉県 滑川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.65	3.00	100.00	3,300

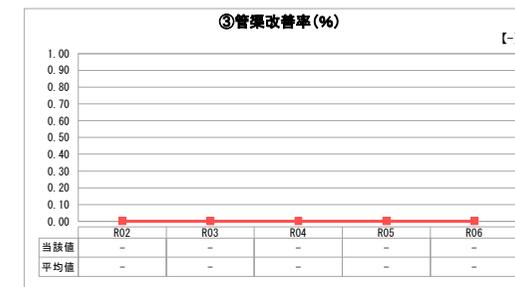
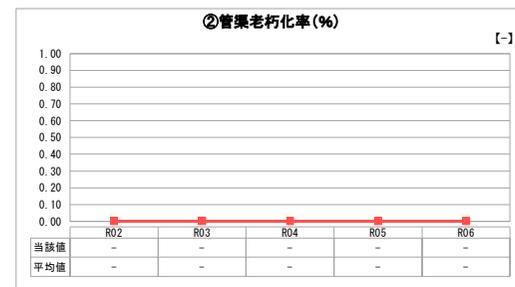
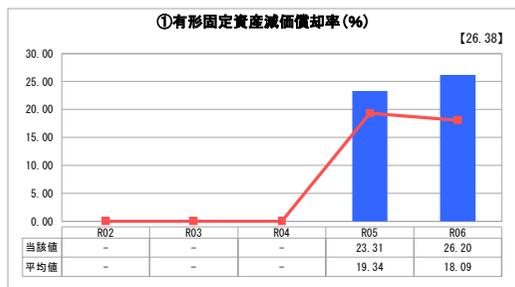
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,757	29.68	665.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
593	25.74	23.04

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
類似団体平均よりも上回っていますが、一般会計繰入金に頼った経営となっています。経費削減など経営改善に向けての取り組みが必要です。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していません。今後も安定した経営に努めます。

③流動比率
流動比率は100%を超えています。企業債の償還は今後も続くため、現金の確保に向けた取り組みが必要です。

④経費回収率
経費回収率は前年度よりも上昇し、類似団体平均値、全国平均を上回っていますが、今後も経費回収率上昇のため、維持管理経費の削減など安定した経営への取り組みが必要です。

⑤汚水処理原価
類似団体平均値とほぼ同様の値ですが、効率的な汚水処理が必要となります。

⑥施設利用率
施設利用率、水洗化率については、設置申請に基づき整備しているため、現状100%となっています。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の整備事業のため、管渠老朽化、改善率は該当しませんが、公共浄化槽整備事業が始まって10年以上使用している浄化槽もあるため、今後修繕は増加する見込みです。

全体総括

当町では公共下水道整備区域、農業集落排水整備区域以外の区域を公共浄化槽整備区域としており、整備を進めているところですが、単独浄化槽や汲み取りからの転換を希望する方が減少しており、年々整備基数は減少しています。整備基数増加に向けた啓発活動を行い、使用料収入を確保する必要があります。ただ整備基数が増加しても一般会計繰入金に頼った経営は続くため、使用料の適正化、経費の効率化を図り、安定した経営を目指す必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。